【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第20期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社マツキヨココカラ＆カンパニー
【英訳名】	MatsukiyoCocokara&Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　松本　清雄
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市新松戸東９番地１
【電話番号】	０４７（３４４）５１１０
【事務連絡者氏名】	専務取締役グループ管理統括　小部　真吾
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島１丁目８番２号
【電話番号】	０３（６８４５）０００５
【事務連絡者氏名】	専務取締役グループ管理統括　小部　真吾
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 中間連結会計期間	第20期 中間連結会計期間	第19期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	(百万円)	549,094	577,518	1,117,440
経常利益	(百万円)	42,733	44,580	89,855
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	26,517	28,576	55,776
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	27,444	29,570	58,078
純資産額	(百万円)	522,989	553,027	544,451
総資産額	(百万円)	717,893	760,419	755,831
１株当たり中間(当期) 純利益	(円)	66.42	72.45	139.94
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	66.40	72.43	139.89
自己資本比率	(%)	72.7	72.6	71.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	34,112	36,664	73,201
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△13,833	△25,067	△34,223
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△24,674	△21,453	△34,141
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	110,201	110,750	119,670

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益の基礎となる期中平均株式数は、その計算において控除する自己株式に「役員報酬ＢＩＰ信託口」及び「株式付与ＥＳＯＰ信託口」が保有する当社株式を含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月１日～2026年９月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかに回復しておりますが、中東情勢をはじめとする地政学リスクの長期化や金融資本市場の変動等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界においても、業種・業態を越えた競合企業の新規出店、商勢圏拡大に向けた新たなエリアへの進出、Ｍ＆Ａによる規模拡大、同質化する異業種との競争、それらが要因となる狭小商圏化など、当社を取り巻く経営環境は厳しい状況が継続しております。

このような環境の中、2031年３月期のグループ経営目標達成に向けて設定した「価値を共創し分かち合う」という基本的な考え方に基づいた以下の３つの重点戦略を推進しております。

① 差別化戦略：当社ならではのプラットフォームビジネスの強化

お客様に選ばれ続ける企業を目指し、事業ドメインである美と健康の分野で当社にしか出来ない新しい価値をお客様に提供するため、当社の強みである魅力的な商品・サービス、価値や体験、大都市圏を中心とした店舗網、そして多くの顧客接点からもたらされるクローズドな情報などを活用し、ドラッグストアと調剤事業のシームレスな連携によるお客様の利便性向上と、当社ならではのＢｔｏＢを含む事業領域の拡張を推進しております。

② 投資戦略：価値共創に向けたビジネスインフラへの投資

収益の持続的な獲得を目指し、当社のプラットフォームを支える基盤への積極的な投資を行っております。

具体的には、デジタル技術を活用したお客様の利便性向上や運営の効率化、事業領域の拡張に向けたシステム投資を計画的に実施しております。また、大都市圏を中心とする重点エリアへの出店や店舗への調剤併設化を強化するとともに、Ｍ＆Ａによる「連合体構想」を推進しております。その一環として、2026年４月１日にユニバーサルドラッグ株式会社を、2026年９月７日に株式会社ジョンマスターホールディングスをそれぞれ子会社化いたしました。店舗網の拡大に加え、当社の強力な流通・顧客基盤と高いブランド力を掛け合わせ、新たな価値・顧客体験の創出を図ってまいります。こうした取り組みの結果、2026年９月末現在における当社グループの国内店舗数は3,686店舗（うち調剤薬局数1,122店舗）となりました。

この他、ＡＳＥＡＮを中心とした海外事業の拡大、人的資本への投資として、従業員にとって働きやすい労働環境、働きがい・やりがいのある環境の整備や、プロフェッショナル、グローバル人材の継続的な育成と従業員エンゲージメントの向上を図っております。

③ 社会貢献・還元：企業価値向上に資する持続可能な経営の実践

当社グループ理念・グループビジョンの実現と企業価値の向上に資する持続可能な経営に向け、ステークホルダーへの安定的な還元、コーポレートガバナンスの充実、環境・社会への対応（気候変動対応、地域医療サポート）、資本市場からの要請対応（資本コスト経営、最適資本構成検討）を行っております。

これらの結果、当中間連結会計期間における主な経営成績は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	増減額（百万円）	増減率（%）
売上高	549,094	577,518	28,424	5.2
営業利益	40,444	41,762	1,318	3.3
経常利益	42,733	44,580	1,846	4.3
親会社株主に帰属する中間純利益	26,517	28,576	2,058	7.8

セグメントの業績概況について

＜マツモトキヨシグループ事業＞

マツモトキヨシグループ事業では、１億7,538万の顧客接点を活用し、店舗とアプリ・オンラインストアを融合する施策の推進や、ドラッグストアと調剤事業のシームレスな連携によるお客様の利便性向上、デジタル技術による運営効率化等、「差別化戦略」を推進しております。

ＰＢ（プライベートブランド）商品においては、「matsukiyo」誕生10周年を機に、新たなブランドビジョン「Go for WOW！」を掲げ、新しさと驚きをもたらす商品を届けるブランドへの進化を目指しております。「細胞研究から生まれた先進美容」をテーマに開発した「Pixcella（ピクセラ）」の展開や、メーカーとの共同開発による共創品及び専売品の発売など、順調に商品開発を推進しております。加えて、「Hits Different（ヒッツディファレント）」や「matsukiyo W/M AAA（マツキヨ ウィズ メソッド トリプルA）」などの既存の人気ブランドから新シリーズを展開するなど、膨大な顧客接点と精度の高い分析力を活用し、新たな市場の開拓や既存商品のアップデートをすることで収益性の向上とブランド価値の最大化を図っております。

そのほか、当社グループのマテリアリティである「地球の健康を考える」に基づき、サプライチェーン全体でＰＢ商品による環境負荷を抑制するため、メーカーと共に環境配慮型ＰＢ商品の開発・提供を進め、サステナビリティへの取り組みも強化しております。

また、都市圏を中心とする重点エリアへの出店強化と、調剤併設化の推進、ＡＳＥＡＮを中心とした新規国進出も含めた海外事業の拡大等、「投資戦略」を推進しております。2026年９月末現在におけるマツモトキヨシグループ事業の国内店舗数は1,999店舗（うち調剤薬局数489店舗）となりました。また、海外店舗数はタイ王国で40店舗、台湾で24店舗、ベトナム社会主義共和国で22店舗、香港で21店舗、グアムで１店舗、マレーシアで６店舗の合計114店舗となりました。

＜ココカラファイングループ事業＞

ココカラファイングループ事業では、国内における「差別化戦略」や「投資戦略」等の重点戦略に対して、マツモトキヨシグループ事業と同様の取り組みを実行しております。当期はさらなる収益性の向上を目指し、人的資本の再配置やスクラップ＆ビルドを推進しております。また、2026年４月１日付で株式会社ココカラファインヘルスケアに株式会社岩崎宏健堂を吸収合併し、グループ経営の一層の効率化を図っております。

2026年９月末現在におけるココカラファイングループ事業の国内店舗数は1,522店舗（うち調剤薬局数537店舗）となりました。

＜アンドカンパニー事業＞

アンドカンパニー事業では、新生堂薬局及び2026年４月１日に子会社化いたしましたユニバーサルドラッグにおいて、両社の強みと当社グループのノウハウ・リソースを融合させることで、ドミナントエリアにおけるシェア拡大とお客様の利便性の向上を図っております。シナジー創出に向けて、ＰＢ商品の導入を開始するとともに、システム統合や商品構成の最適化に向けた準備を進めております。2026年９月末現在におけるアンドカンパニー事業の国内店舗数は130店舗（うち調剤薬局数96店舗）となりました。

＜管理サポート事業＞

管理サポート事業では、当社グループ会社が取り扱う商品の仕入や当社グループ会社の経営管理・統轄、その間接業務の受託、当社グループ会社からの配当金収入及び、外部への商品供給・施工業務・広告宣伝等を行っており、業務活動の範囲も拡大しております。当期においては、新たに株式会社AppBrewを連結対象といたしました。同社が展開する化粧品メディア「LIPS」と当社グループの顧客基盤との連携を通じて、顧客理解の深化やマーケティング施策の高度化を図り、広告事業及びプラットフォーム戦略の強化を推進しております。さらに、2026年９月７日には「連合体構想」のもと株式会社ジョンマスターホールディングスを子会社化いたしました。当社のプラットフォームと同社のプレミアムコスメにおけるブランド価値を掛け合わせ、新たな付加価値の共創を進めてまいります。2026年９月末現在における管理サポート事業の国内店舗数は35店舗となりました。

［国内店舗の出店・閉店の状況］

国内店舗の出店・閉店の状況は次のとおりであります。

（単位：店舗）

	2026年３月31日現在の店舗数	子会社化等	出店	閉店	2026年９月30日現在の店舗数
マツモトキヨシグループ事業	1,970	―	44	15	1,999
ココカラファイングループ事業	1,536	―	12	26	1,522
アンドカンパニー事業	112	19	0	1	130
管理サポート事業	―	35	0	0	35
合計	3,618	54	56	42	3,686

これらの結果、セグメントの業績は次のとおりであります。

		前中間連結会計期間（百万円）	当中間連結会計期間（百万円）	増減額（百万円）	増減率（%）
マツモトキヨシグループ事業	売上高	351,823	366,028	14,205	4.0
	セグメント利益	28,194	30,694	2,499	8.9
ココカラファイングループ事業	売上高	195,974	194,844	△1,129	△0.6
	セグメント利益	11,252	10,515	△737	△6.6
アンドカンパニー事業	売上高	―	13,269	13,269	―
	セグメント利益	―	△1	△1	―
管理サポート事業	売上高	349,770	383,574	33,804	9.7
	セグメント利益	17,870	43,616	25,745	144.1
調整額	売上高	△348,473	△380,198	△31,725	―
	セグメント利益	△16,872	△43,061	△26,188	―
合計	売上高	549,094	577,518	28,424	5.2
	セグメント利益	40,444	41,762	1,318	3.3

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて45億87百万円増加して7,604億19百万円となりました。これは主に現金及び預金が89億11百万円、投資有価証券が42億23百万円減少したものの、商品が75億円、のれんが54億77百万円、土地が44億88百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、39億88百万円減少して2,073億91百万円となりました。これは主に固定負債その他が15億７百万円、契約負債が６億10百万円増加したものの、流動負債その他が24億80百万円、未払法人税等が23億78百万円、買掛金が18億56百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、85億76百万円増加して5,530億27百万円となりました。これは主に資本剰余金が105億37百万円減少したものの、利益剰余金が183億16百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,107億50百万円となり、前連結会計年度末と比較して89億19百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、366億64百万円（前年同期は341億12百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益437億20百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、250億67百万円（前年同期は138億33百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出129億13百万円や、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出73億99百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、214億53百万円（前年同期は246億74百万円の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出107億45百万円や、配当金の支払額103億59百万円によるものであります。

(資本の財源及び資金の流動性)

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、主に営業活動により得られた資金を新規出店に係る設備投資、M&A及び自己株式の取得等に充当しております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【重要な契約等】

（株式譲渡契約）

当社は、2026年８月24日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社ＭＣＣマネジメント（本社：東京都千代田区。以下、「ＭＣＣマネジメント」といいます。）が株式会社ジョンマスターホールディングス（本社：東京都目黒区。以下、「ジョンマスターホールディングス」といいます。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議しました。これに基づき、ＭＣＣマネジメントは同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年９月７日付で全株式を取得しました。

詳細につきましては、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,260,000,000
計	1,260,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	405,658,130	405,658,130	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	405,658,130	405,658,130	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2026年５月29日	△4,617,700	405,658,130	―	22,051	―	22,832

（注）2026年５月13日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を決議し、2026年５月29日付で4,617,700株の自己株式の消却を実施しております。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂１丁目８番１号	56,966.4	14.46
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海１丁目８－１２	21,079.7	5.35
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港１－２	13,546.8	3.44
株式会社南海公産	千葉県松戸市新松戸３丁目１２７	12,861.5	3.26
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS （東京都港区港南２丁目１５－１）	11,823.5	3.00
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505038 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	HAMGATAN 12, S-10371 STOCKHOLM SWEDEN （東京都港区港南２丁目１５－１）	10,722.6	2.72
松本　南海雄	千葉県松戸市	8,885.5	2.26
JP MORGAN CHASE BANK 380055 （常任代理人　株式会社みずほ銀行決済営業部）	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA （東京都港区港南２丁目１５－１）	8,561.9	2.17
松本　清雄	千葉県松戸市	7,455.2	1.89
松本　貴志	東京都港区	7,435.1	1.89
計	―	159,338.5	40.44

（注）１．上記のほか、自己株式が11,664.1千株あります。

２．日本マスタートラスト信託銀行株式会社については、信託口、退職給付信託口・ライオン株式会社口、役員報酬ＢＩＰ信託口・７５９６６口、株式付与ＥＳＯＰ信託口・７５９６７口、管理信託口・７９２０８の所有株式数を合算して記載いたしました。所有株式の内訳は、信託口が50,124.8千株、退職給付信託口・ライオン株式会社口が657.0千株、役員報酬ＢＩＰ信託口・７５９６６口が85.2千株、株式付与ＥＳＯＰ信託口・７５９６７口が564.8千株、管理信託口・７９２０８が5,534.5千株であります。

３．株式会社日本カストディ銀行については、信託口、年金信託口、信託Ａ口、年金特金口、信託口４、信託Ｂ口、三井住友信託銀行再信託分・ゼリア新薬工業株式会社退職給付信託口の所有株式数を合算して記載いたしました。所有株式の内訳は、信託口が17,764.2千株、年金信託口が228.7千株、信託Ａ口が343.5千株、年金特金口が396.9千株、信託口４が1,860.2千株、信託Ｂ口が39.2千株、三井住友信託銀行再信託分・ゼリア新薬工業株式会社退職給付信託口が447.0千株であります。

４．2024年10月４日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が、2024年９月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数が確認できないため上記大株主の状況に含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	13,170	3.17
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番地１号	6,037	1.45
計	―	19,208	4.62

５．2026年６月５日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者６社が、2026年５月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末における実質所有株式数が確認できないため上記大株主の状況に含めておりません。

なお、当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番３号	6,139	1.51
ブラックロック（ネザーランド）BV（BlackRock（Netherlands）BV）	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	550	0.14
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド（BlackRock Fund Managers Limited）	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	691	0.17
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド（BlackRock Asset Management Ireland Limited）	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク２	717	0.18
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ（BlackRock Fund Advisors）	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	4,575	1.13
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.（BlackRock Institutional Trust Company,N.A.）	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	3,167	0.78
ブラックロック・インベストメント・マネジメント（ユーケー）リミテッド（BlackRock Investment Management（UK）Limited）	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	2,352	0.58
計	―	18,194	4.49

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式　11,664,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 393,758,400	3,937,584	―
単元未満株式	普通株式　　235,630	―	―
発行済株式総数	405,658,130	―	―
総株主の議決権	―	3,937,584	―

(注) １．「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,100株含まれております。
なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数81個が含まれております。
２．「完全議決権株式(その他)」の欄には、役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式85,200株（議決権852個）及び株式付与ESOP信託にかかる信託口が所有する当社株式564,800株(議決権5,648個)が含まれております。
３．「単元未満株式」の欄には、自己株式が92株、役員報酬BIP信託にかかる信託口が所有する当社株式60株及び株式付与ESOP信託にかかる信託口が所有する当社株式76株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マツキヨココカラ＆カンパニー	千葉県松戸市新松戸東９番地１	11,664,100	-	11,664,100	2.88
計	―	11,664,100	-	11,664,100	2.88

（注） 役員報酬BIP信託口及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式は、上記自己株式に含まれておりません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間において、役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	119,746	110,834
売掛金	74,520	70,416
商品	159,996	167,496
貯蔵品	911	948
その他	47,073	47,624
貸倒引当金	△1,119	△1,003
流動資産合計	401,128	396,316
固定資産		
有形固定資産		
土地	50,439	54,927
その他	65,480	67,759
有形固定資産合計	115,919	122,687
無形固定資産		
のれん	98,308	103,786
その他	31,320	32,864
無形固定資産合計	129,629	136,650
投資その他の資産		
投資有価証券	28,974	24,751
敷金及び保証金	62,161	62,531
その他	18,679	17,807
貸倒引当金	△660	△327
投資その他の資産合計	109,154	104,763
固定資産合計	354,703	364,102
資産合計	755,831	760,419

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,691	117,834
未払法人税等	18,893	16,514
短期借入金	1,880	1,646
賞与引当金	5,942	6,541
ポイント引当金	245	303
契約負債	4,543	5,154
資産除去債務	12	32
その他	30,486	28,006
流動負債合計	181,696	176,034
固定負債		
役員退職慰労引当金	342	―
債務保証損失引当金	70	38
株式給付引当金	363	482
役員株式給付引当金	39	39
退職給付に係る負債	462	518
資産除去債務	15,278	15,643
その他	13,126	14,633
固定負債合計	29,683	31,356
負債合計	211,380	207,391
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,051	22,051
資本剰余金	166,745	156,207
利益剰余金	374,508	392,825
自己株式	△27,998	△28,098
株主資本合計	535,307	542,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,781	8,395
為替換算調整勘定	391	552
その他の包括利益累計額合計	8,172	8,947
新株予約権	43	43
非支配株主持分	928	1,049
純資産合計	544,451	553,027
負債純資産合計	755,831	760,419

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	549,094	577,518
売上原価	357,534	370,939
売上総利益	191,559	206,579
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	51,838	56,538
賞与引当金繰入額	6,146	6,433
退職給付費用	1,177	1,281
地代家賃	39,282	41,028
貸倒引当金繰入額	617	△481
その他	52,052	60,015
販売費及び一般管理費合計	151,115	164,816
営業利益	40,444	41,762
営業外収益		
受取利息	170	208
受取配当金	221	247
固定資産受贈益	212	260
発注処理手数料	989	1,070
情報提供料収入	317	319
その他	490	926
営業外収益合計	2,400	3,032
営業外費用		
支払利息	35	33
投資事業組合運用損	50	45
貸倒引当金繰入額	9	117
その他	16	18
営業外費用合計	111	215
経常利益	42,733	44,580
特別利益		
固定資産売却益	0	159
投資有価証券売却益	0	41
特別利益合計	0	200
特別損失		
固定資産売却損	13	0
固定資産除却損	168	196
投資有価証券売却損	―	4
関係会社株式評価損	―	※１ 239
店舗閉鎖損失	94	414
減損損失	101	177
災害による損失	―	※２ 26
損害賠償金	65	―
特別損失合計	443	1,060
税金等調整前中間純利益	42,290	43,720
法人税、住民税及び事業税	15,057	14,498
法人税等調整額	555	427
法人税等合計	15,612	14,925
中間純利益	26,677	28,795
非支配株主に帰属する中間純利益	160	218
親会社株主に帰属する中間純利益	26,517	28,576

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	26,677	28,795
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	694	614
為替換算調整勘定	72	161
その他の包括利益合計	766	775
中間包括利益	27,444	29,570
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	27,284	29,351
非支配株主に係る中間包括利益	160	218

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	42,290	43,720
減価償却費	8,091	8,941
減損損失	101	177
のれん償却額	3,237	3,609
貸倒引当金の増減額（△は減少）	623	△449
賞与引当金の増減額（△は減少）	429	526
受取利息及び受取配当金	△391	△455
支払利息	35	33
固定資産除却損	168	196
売上債権の増減額（△は増加）	△1,646	5,707
棚卸資産の増減額（△は増加）	△4,650	△5,623
仕入債務の増減額（△は減少）	4,344	△3,115
契約負債の増減額（△は減少）	264	468
未収入金の増減額（△は増加）	△1,582	47
未収消費税等の増減額（△は増加）	714	1,110
前払費用の増減額（△は増加）	△1,342	△1,203
未払金の増減額（△は減少）	△200	△1,697
長期未払金の増減額（△は減少）	△1,236	218
その他	93	1,928
小計	49,344	54,142
利息及び配当金の受取額	332	403
利息の支払額	△20	△35
法人税等の支払額	△15,802	△18,000
法人税等の還付額	259	154
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,112	36,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,744	△12,913
無形固定資産の取得による支出	△3,339	△3,061
敷金及び保証金の差入による支出	△1,362	△2,060
敷金及び保証金の回収による収入	314	933
投資有価証券の取得による支出	△4	△3
関係会社株式の取得による支出	△1,910	―
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	―	△7,399
その他	△785	△561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,833	△25,067

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	158	72
長期借入金の返済による支出	―	△201
リース債務の返済による支出	△256	△229
自己株式の取得による支出	△15,284	△10,745
自己株式の売却による収入	99	108
配当金の支払額	△9,292	△10,359
非支配株主への配当金の支払額	△99	△97
財務活動によるキャッシュ・フロー	△24,674	△21,453
現金及び現金同等物に係る換算差額	△266	99
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,661	△9,756
現金及び現金同等物の期首残高	111,750	119,670
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	―	536
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,113	301
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 110,201	※ 110,750

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、非連結子会社としておりました株式会社AppBrewが連結上の重要性が増したため、同社を連結の範囲に含めております。

また、ユニバーサルドラッグ株式会社の全株式を2026年４月１日付で取得し子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。

さらに、株式会社ジョンマスターホールディングスの全株式を2026年９月７日付で取得し子会社化したため、株式会社ジョンマスターホールディングス及びその子会社である株式会社ジョンマスターオーガニックグループ、John Masters Organics, Inc.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、効率的な資金調達のため前連結会計年度は取引金融機関13行と、当中間連結会計期間は取引金融機関14行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく、当中間連結会計期間末における借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
当座貸越契約の総額	53,900百万円	53,900百万円
借入実行残高	―	400
差引額	53,900	53,500

(中間連結損益計算書関係)

※１関係会社株式評価損

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社の子会社であるMATSUMOTOKIYOSHI GUAM Co., LTD.の株式を減損処理し、特別損失として計上しております。なお、当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

※２災害による損失

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

「令和８年熊本地震」及び「令和８年８月千葉豪雨」の災害損失額について特別損失に計上しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	110,201百万円	110,834百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	―	△84
現金及び現金同等物	110,201	110,750

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月20日 定時株主総会	普通株式	9,291	23	2025年３月31日	2025年６月23日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、役員報酬ＢＩＰ信託口及び株式付与ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式に対する配当金９百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会	普通株式	9,566	24	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、役員報酬ＢＩＰ信託口及び株式付与ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は、2025年５月９日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,399,800株の取得を行っております。この取得により、当中間連結会計期間において、自己株式が14,471百万円増加しております。

（自己株式の消却）

当社は、2025年５月９日開催の取締役会決議に基づき、2025年６月10日付で自己株式5,399,800株の消却を行っております。これにより、当中間連結会計期間において、資本剰余金が12,160百万円、自己株式が12,160百万円減少しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月19日定時株主総会	普通株式	10,363	26	2026年３月31日	2026年６月22日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、役員報酬ＢＩＰ信託口及び株式付与ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月13日取締役会	普通株式	11,031	28	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、役員報酬ＢＩＰ信託口及び株式付与ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

３．株主資本の金額の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は、2026年５月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式4,617,700株の取得を行っております。この取得により、当中間連結会計期間において、自己株式が10,745百万円増加しております。

（自己株式の消却）

当社は、2026年５月13日開催の取締役会決議に基づき、2026年５月29日付で自己株式4,617,700株の消却を行っております。これにより、当中間連結会計期間において、資本剰余金が10,544百万円、自己株式が10,544百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	マツモトキヨシグループ事業	ココカラファイングループ事業	アンドカンパニー事業	管理サポート事業	合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
売上高							
外部顧客への売上高	351,572	195,947	―	1,574	549,094	―	549,094
セグメント間の内部売上高又は振替高	250	26	―	348,195	348,473	△348,473	―
計	351,823	195,974	―	349,770	897,567	△348,473	549,094
セグメント利益	28,194	11,252	―	17,870	57,317	△16,872	40,444

（注）１．セグメント利益の調整額△16,872百万円には、セグメント間取引消去△16,872百万円が含まれております。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額101百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「マツモトキヨシグループ事業」で24百万円、「ココカラファイングループ事業」で77百万円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	マツモトキヨシグループ事業	ココカラファイングループ事業	アンドカンパニー事業	管理サポート事業	合計	調整額(注)１	中間連結損益計算書計上額(注)２
売上高							
外部顧客への売上高	365,818	194,803	13,269	3,627	577,518	―	577,518
セグメント間の内部売上高又は振替高	210	41	0	379,947	380,198	△380,198	―
計	366,028	194,844	13,269	383,574	957,717	△380,198	577,518
セグメント利益	30,694	10,515	△1	43,616	84,824	△43,061	41,762

（注）１．セグメント利益の調整額△43,061百万円には、セグメント間取引消去△43,061百万円が含まれております。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．当中間連結会計期間において、ユニバーサルドラッグ株式会社を連結子会社化したことに伴い、同社を「アンドカンパニー事業」セグメントに含めております。
また、株式会社AppBrewを連結の範囲に含めたことに伴い、同社を「管理サポート事業」セグメントに含めております。さらに、株式会社ジョンマスターホールディングス及びその子会社である株式会社ジョンマスターオーガニックグループ、John Masters Organics, Inc.を連結子会社化したことに伴い、これら各社を同セグメントに含めております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化がある資産グループ及び経営環境が著しく悪化した資産グループについては、減損損失の認識の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額177百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、「マツモトキヨシグループ事業」で88百万円、「ココカラファイングループ事業」で81百万円、「アンドカンパニー事業」で７百万円となっております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、株式会社新生堂薬局の全株式を取得し完全子会社化しております。それに伴い、報告セグメントに「アンドカンパニー事業」を追加しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2026年８月24日開催の取締役会において、当社の子会社である株式会社ＭＣＣマネジメント（以下、「ＭＣＣマネジメント」といいます。）が株式会社ジョンマスターホールディングス（以下、「ジョンマスターホールディングス」といいます。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議しました。これに基づき、ＭＣＣマネジメントは同日付で株式譲渡契約を締結し、2026年９月７日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社ジョンマスターホールディングス

事業の内容　　株式保有による事業活動の管理

② 企業結合を行った主な理由

ジョンマスターホールディングスは、株式会社ジョンマスターオーガニックグループを傘下に持ち、『ONE EARTH 地球に敬意を。』という理念のもと、オーガニックコスメのパイオニアとして、高い品質と独自のブランドの世界観を築き上げております。

このたび、2031年３月期を最終年度とする中期経営目標に掲げた連合体構想の実現、並びに同社グループが誇るブランド力・製品開発力と当社グループの顧客接点・流通インフラ・データ基盤等のリソースを融合させ、プレミアムコスメ市場における新たな付加価値と顧客体験の共創を図るため、子会社のＭＣＣマネジメントが、ジョンマスターホールディングスの株式100%を取得し、同社グループを当社グループに迎え入れることといたしました。

③ 企業結合日

2026年９月７日（株式取得日）

2026年９月30日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当中間連結会計期間は、貸借対照表のみ連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	**現金**	**7,500百万円**
取得原価		**7,500百万円**

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　　34百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

5,424百万円

なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力によるものであります。

③ 償却方法及び償却期間

14年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報では、各報告セグメントの売上高を顧客との契約から生じる収益とその他の収益に分解し、さらに顧客との契約から生じる収益を、小売販売に係る売上高とそれ以外の売上高に分解しております。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	マツモトキヨシグループ事業	ココカラファイングループ事業	アンドカンパニー事業	管理サポート事業	
小売					
医薬品	103,642	81,370	－	－	185,012
化粧品	129,992	61,525	－	－	191,517
日用品	62,650	34,013	－	－	96,664
食品	34,055	14,376	－	－	48,431
その他（注）１	20,272	4,232	－	1,461	25,966
顧客との契約から生じる収益	350,614	195,518	－	1,461	547,593
その他の収益（注）２	958	428	－	113	1,500
外部顧客への売上高	351,572	195,947	－	1,574	549,094

（注）１．卸売事業における売上高、広告宣伝に係る売上高等が含まれます。
２．企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれます。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	マツモトキヨシグループ事業	ココカラファイングループ事業	アンドカンパニー事業	管理サポート事業	
小売					
医薬品	106,564	81,540	8,559	－	196,664
化粧品	138,324	61,469	1,957	－	201,751
日用品	64,904	34,028	1,675	－	100,607
食品	34,679	13,312	951	－	48,943
その他（注）１	20,376	3,985	69	3,515	27,947
顧客との契約から生じる収益	364,848	194,337	13,213	3,515	575,914
その他の収益（注）２	969	466	56	111	1,603
外部顧客への売上高	365,818	194,803	13,269	3,627	577,518

（注）１．卸売事業における売上高、広告宣伝に係る売上高等が含まれます。
２．企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入が含まれます。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	66円42銭	72円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	26,517	28,576
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	26,517	28,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	399,242	394,407
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	66円40銭	72円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	―	―
普通株式増加数(千株)	121	121
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注) 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、「役員報酬ＢＩＰ信託口」及び「株式付与ＥＳＯＰ信託口」が保有する当社株式(前中間連結会計期間末662千株、当中間連結会計期間末 650千株)を含めております。

なお、当該信託口が保有する当社株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間536千株、当中間連結会計期間652千株であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得並びに自己株式の消却

当社は、2026年11月13日開催の取締役会において、下記のとおり、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法並びに会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することについて決議しました。

(1) 自己株式の取得及び自己株式の消却を行う理由

当社は、株主還元を経営の最重要項目の一つとして位置付けております。当社の株主還元方針に基づき、資本効率の向上及び株主還元の更なる充実をはかるため自己株式の取得を行うとともに、将来の株式の希薄化懸念を払拭するため自己株式の消却を行います。

(2) 自己株式の取得の内容

①	**取得する株式の種類**	**当社普通株式**
②	**取得する株式の総数**	**1,800,000株（上限）**
③	**取得価額の総額**	**5,804,100,000円（上限）**
④	**取得日**	**2026年11月16日**
⑤	**取得の方法**	**東京証券取引所自己株式立会外買付取引(ToSTNeT－3)による買付け**

(3) 自己株式の消却の内容

①	**消却する株式の種類**	**当社普通株式**
②	**消却する株式の総数**	**上記２により取得した自己株式の全数**
③	**消却予定日**	**2026年11月30日**

２ 【その他】

配当について

2026年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額　　11,031百万円

(ロ)１株当たりの金額　　28円00銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月２日

（注）１．2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

２．配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託口及び株式付与ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式に対する配当金18百万円を含めております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１３日

株式会社マツキヨココカラ＆カンパニー
取 締 役 会 御 中

ＥＹ新日本有限責任監査法人
東 京 事 務 所

指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	杉本 義浩
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	三木 練太郎
指定有限責任社員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	中野 裕基

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マツキヨココカラ＆カンパニーの２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、 株式会社マツキヨココカラ＆カンパニー及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。